

日本、TPP交渉参加

11カ国同意
「入場料」
譲歩

カナダのファスト国際貿易相兼アジア太平洋ゲートウエイ担当相は20日、日本の環太平洋連携協定(TPP)交渉参加についての両国の事前協議が「成功裏に」終了したとする声明を発表しました。これにより、TPP交渉に参加している11カ国すべての政府が日本の交渉参加に同意する意向を示しました。これを受けて、米国などTPP交渉を進めている11カ国は同日、アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易担当相会合が開かれていたインドネシアのスラバヤで閣僚級会合を開き、日本の交渉参加を全会一致で正式に承認する共同声明を発表しました。

スラバヤで行われたTPP交渉参加国との協議では、カナダが、日本車の輸入関税撤廃の時期を先送りした日米事前協議の合意などを念頭に日本の譲歩を迫り、事務レベルの折衝が続いていました。それが大筋で合意に至ったものです。同地からの報道によると、ファスト国際貿易相は同日、「日本には高い目標を掲げて、重要な貢献をしてもらいたい」と述べました。

米国は、11カ国の同意を確認した上で、日本の交渉参加を議会に通知するとしており、その後90日間の審議を経て、米

国の正式の同意が決まります。TPP交渉は、次回の17回会合が5月15〜24日、ペルーのリマで開かれます。9月にも交渉会合が予定されています。新たに7月にも会合を開く案も出ており、それが実現すれば、日本政府は7月の会合から参加したい意向です。

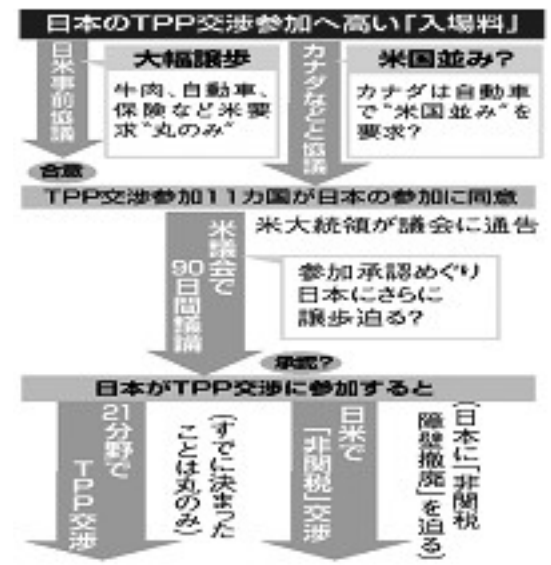
2013, 4, 23 NO. 602

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

2013年4月21日(日)



解説

「守るべきものは守る」保証なし
日本の環太平洋連携協定(TPP)交渉参加の「入場料」は次々と拡大しつつあります。交渉に参加しても「守るべきもの」を守る保証さえありません。今からでも、交渉参加をきっぱり断念すべきです。

12日に決着した米国との事前協議で、日本は、牛肉、自動車、保険の3分野で米国の当面の要求に応じただけでなく、米国が非関税障壁と見なす日本の規制について新たな2国間交渉を開始することで合意しました。今回、カナダの承認を得るにも、同国の自動車輸入関税の撤廃に米国に約束したのと同じ猶予を認めるよう求められていると伝えられます。交渉参加の承認の見返りに、米国に大幅に譲歩した以上、他の国からの要求にも応じざるを得ません。

譲歩を重ねて交渉に参加しても、後から参加する日本は、先に交渉している諸国がすでに合意した事項の再交渉を求めるとはできません。丸のみに認めなければなりません。それらの諸国が交渉を打ち切るときは、それを拒否することはできません。

各国は日本に対し、「TPPの輪郭」で確認された「包括的で高い水準の協定」を認めるよう求めています。「TPPの輪郭」は、「関税ならびに物品・サービスの貿易および投資に対するその他の障壁を撤廃する」と明記しています。TPP交渉は、すべての品目を関税撤廃の交渉対象とするのが原則です。例外品目を設けることに強固に反対している国もあります。「守るべきものは守る」という日本の言い分が通る保証はありません。

東日本地震・12号台風への
救援募金にご協力を

【郵便振替口座】
00170017198422
名義は、日本共産党中央委員会です。
送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。
磯城郡日本共産党議員団

選挙区は
比例代表は
日本共産党
など政党名で

水俣病訴訟の最高裁判決
市田書記局長が談話
16日の最高裁小法廷の水俣病判決について、日本共産党の市田忠義書記局長が次の談話を発表しました。

最高裁第3小法廷は、16日、これまで水俣病と認められなかった熊本県水俣市の女性の遺族が、県を相手に患者認定を求めた訴訟の上告審判決で、女性を水俣病患者と認定するように県に命じた福岡高裁判決を支持し、県側の上告を棄却しました。また、水俣市出身で大阪府の女性の遺族が認定を求めた訴訟の上告審判決で、患者認定しなかった大阪高裁判決を破棄し、審理を高裁に差し戻す判決を言い渡しました。

最高裁は、1977年の国の認定基準について「複数症状の組み合わせがなく、手足の感覚障害のみの水俣病が存在しない」という科学的な証拠はないとし、「症状の組み合わせが認められない場合でも、証拠を総合検討した上で、個別の判断で水俣病と認定する余地」を認めました。これは、水俣病として認定されるべき患者が、厳しい認定基準によって切り捨てられてきたことを厳しく指摘したものです。

水俣病の真の解決のためには、不知火海沿岸に居住歴のあるすべての住民の健康調査を、国と県の責任で行うこと、認定判断条件をあらため、司法による救済をはじめ、すべての水俣病患者を救済する恒久的枠組みをつくることなどが不可欠であることをいよいよ明らかにしました。

日本共産党は、すべての被害者の救済のために、被害者のみなさんと力を合わせて今後とも奮闘するものです。

2013年4月18日(木)



駅前広場に交番を!

先の3月議会で、「田内々の提示をしている。交番が必要であることは全住民の認識であります。町からは、「防災対策の拠点として交番の設置を県とも協議したが、設置に至りませんでした。現在も引き続き設置に向け協議を続けている」という答弁でした。

そこで、以前、奈良県警の組織再編時、交番設置を求めていくと答弁されていたことを指摘しました。来年4月に田原本署が天理署に統合されます。最終的に「場所を特定し、ここではどうか?と具体的な提示をしていく。建物の費用について

も応分の負担をするなど

交番が必要であることは全住民の認識であります。町からは、「防災対策の拠点として交番の設置を県とも協議したが、設置に至りませんでした。現在も引き続き設置に向け協議を続けている」という答弁を得ました。実現していただきたいものです。

駅前広場のトイレは、入口が男女共通ではやっぱり入りにくい。最低限、入口は別々にすべきだと思います。構造上の欠陥と指摘しましたが、町の認識はそこまで至っていないことが残念です。

田原本議会議員
吉田容工



王道

週末は、予報通りに低めで気温が経過しましたね。冬物を仕舞い込んで無ければ問題なしですが、大丈夫でしたか。

そんな中、我が国のTPP参加が承認されました。今後は、その動きが一層加速しそうですね。食の安全、物作り、雇用、医療、等々多方面に渡って影響を及ぼす事は必至でして、これが、皆さんの暮らしにプラスに働かん所が重大問題なんですな。

確かに輸出大企業は、恩恵を受けて儲かって経済がよくなる?その儲けが皆さんの所へ給料アツプ等で回って来れば、消費購買力が出来て内需の喚起にも繋がるでしょう。所が、事はそうは運びま

せんでして、非正規雇用が合法化されたように、何せ、経営トップの経済界の中軸の皆さんは、あらゆる手立てを尽くして儲けを確保する事に執念を燃やしてはる皆さんです。政治に働き掛けて経費の節減で利益の増大が一層図れる措置(TPPへの参加)を講じてはるだけの事なんですな。我が国GDPの六割を占める個人消費を引き延ばさんと、内需は喚起されませんし地域経済も活性化されません。それは、需要を生み供給が必要とされる経済の王道だからです。この王道を歩むためにも、誤りは正さなありませんね。

川西町議会議員
芝和也

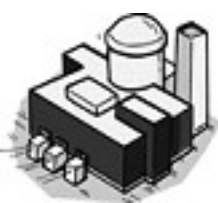


渡されたバトン

映画「渡されたバトン」が二分される。建設予定地のお墓の敷地まで町長は「町有地だ」発言し、裁判闘争まで発展。最後は最高裁で棄却。電力会社が白紙撤回することになります。

この映画は、新潟県巻町(現新潟市西蒲区)の原子力発電所建設をめぐる住民の反対運動、4半世紀という長いたたかいの様子を映画化したもの。この反対闘争の中で家族が賛成派から反対派になる中で、人間の一生、一生はバトンを渡される歴史のようだ。そのバトンに核や原爆などがついていっているようなバトンを子孫に渡してもいいのかわと論され賛成から反対の移行する住民の感情がよくとらえられた映画でした。

この町の地価が値上がりしている。住民は海岸にレジャーランドが建設されるのではないかという噂話がながされ、住民は喜ぶのですが、ある日、新聞で原発が建設されると報道され、推進派と反対派の運動が沸き起こる。住民無視で推進する町長・三宅町議員、家族の中でも推進池田年夫



広陵九条の講演と映画

二十一日(日)「広陵九条の会」に参加しました。一部では立命館大学名誉教授の須田稔氏(1931年生まれの81歳)の講演がありました。満州事変の三カ月後に生まれ、学校では「ほふく前進」の訓練を受け、大学入学時に朝鮮戦争が勃発し、夢は「天皇の為に死ぬこと」だったのが、終戦後は「生きること」に変わったと語られる。そして今の国会での改憲勢力の動きについて「憲法は支配者に守らせるもの」と断言されていました。

二部は映画「渡されたバトン」が二分される。建設予定地のお墓の敷地まで町長は「町有地だ」発言し、裁判闘争まで発展。最後は最高裁で棄却。電力会社が白紙撤回することになります。この反対闘争の中で家族が賛成派から反対派になる中で、人間の一生、一生はバトンを渡される歴史のようだ。そのバトンに核や原爆などがついていっているようなバトンを子孫に渡してもいいのかわと論され賛成から反対の移行する住民の感情がよくとらえられた映画でした。

二部は映画「渡されたバトン」が二分される。建設予定地のお墓の敷地まで町長は「町有地だ」発言し、裁判闘争まで発展。最後は最高裁で棄却。電力会社が白紙撤回することになります。この反対闘争の中で家族が賛成派から反対派になる中で、人間の一生、一生はバトンを渡される歴史のようだ。そのバトンに核や原爆などがついていっているようなバトンを子孫に渡してもいいのかわと論され賛成から反対の移行する住民の感情がよくとらえられた映画でした。

田原本議会議員
森良子

